



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツルハホールディングス

コード番号 3391 URL <http://www.tsuruha-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀川 政司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長

(氏名) 大船 正博

定時株主総会開催予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日

TEL 011-783-2755
平成28年7月20日

有価証券報告書提出予定日 平成28年8月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年5月16日～平成28年5月15日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	527,508	19.8	31,342	16.5	32,623	16.6	19,323	12.3
27年5月期	440,427	13.4	26,905	11.6	27,985	10.5	17,210	18.2

(注) 包括利益 28年5月期 22,324百万円 (1.5%) 27年5月期 21,738百万円 (34.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	405.73	401.07	13.7	12.9	5.9
27年5月期	362.36	358.29	13.9	13.7	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 54百万円 27年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	293,541	155,290	51.6	3,170.60
27年5月期	213,854	131,791	61.3	2,765.60

(参考) 自己資本 28年5月期 151,568百万円 27年5月期 131,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	49,118	△6,768	△2,982	69,317
27年5月期	23,790	△13,549	△7,613	29,949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	35.25	—	52.75	88.00	4,186	24.3	3.4
28年5月期	—	44.00	—	64.00	108.00	5,160	26.6	3.6
29年5月期(予想)	—	54.00	—	54.00	108.00		22.0	

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年5月16日～平成29年5月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	289,900	19.7	18,900	31.6	19,320	27.1	12,230	22.9	255.84
通期	583,000	10.5	37,100	18.4	37,900	16.2	23,460	21.4	490.75

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年5月期	48,690,268 株	27年5月期	48,536,868 株
28年5月期	886,038 株	27年5月期	1,145,538 株
28年5月期	47,625,766 株	27年5月期	47,497,051 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年5月期の個別業績(平成27年5月16日～平成28年5月15日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	18,681	82.3	14,130	75.7	14,141	75.9	13,719	74.4
27年5月期	10,248	4.1	8,042	2.0	8,038	1.6	7,868	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	288.08	284.77
27年5月期	165.66	163.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	75,849	75,168	98.0	1,554.10
27年5月期	66,218	62,870	93.9	1,311.17

(参考) 自己資本 28年5月期 74,292百万円 27年5月期 62,144百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

決算説明会資料は当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
(1) 仕入および販売の状況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成27年5月16日～平成28年5月15日)における経済情勢は、国内景気の緩やかな回復基調が続く一方で、消費者マインドに足踏みがみられるほか、中国やアジア新興国等における景気の下振れリスクが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

ドラッグストア業界においては、競合他社の出店や価格競争が引き続き激化しているほか、企業の統合・再編への動きがさらに強まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループではコンサルティングを主体とした接客サービスの徹底を継続して行うとともに、戦略的な営業施策を実施いたしました。具体的には、お客様のニーズに対応する高付加価値商品のコンサルティング販売に注力したほか、高品質で低価格のプライベートブランド商品「M's one(エムズワン)」の積極的な展開、食品をはじめとする新たなカテゴリーの導入による利便性の強化を目的とした既存店舗の改装を推進してまいりました。また、東日本地区を中心に物流システムの改革に着手し店舗作業の削減・効率化を図ることで、よりきめ細かな接客サービスの提供に努めた結果、既存店売上高は計画を大きく上回って推移いたしました。

出店につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より113店舗の新規出店と38店舗の閉店を実施いたしました。また、平成27年10月19日付で株式会社レデイ薬局を子会社化し、209店舗がグループに加わりました。この結果、当連結会計年度末のグループ店舗数は直営店で1,667店舗となりました。なお、タイ国内の当社グループ店舗におきましては、4店舗の新規出店と5店舗の閉店を実施し、店舗数は平成28年5月15日現在で22店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	前期末 店舗数	出店	子会社化	閉店	純増	期末店舗数	うち 調剤薬局
北海道	344	20	-	6	14	358	72
東北	391	30	-	5	25	416	76
関東・甲信	378	24	-	12	12	390	123
中部・関西	40	12	-	2	10	50	12
中国・四国	229	26	209	13	222	451	102
九州	1	1	-	-	1	2	-
国内店舗計	1,383	113	209	38	284	1,667	385

上記のほか、海外店舗22店舗、FC加盟店舗1店舗を展開しております。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高5,275億8百万円(前年同期比19.8%増)、営業利益313億42百万円(同16.5%増)、経常利益326億23百万円(同16.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益193億23百万円(同12.3%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内景気の緩やかな回復が期待されるものの、海外の経済情勢の見通しへの懸念などから消費者の生活防衛意識は継続するものと考えられます。ドラッグストア業界においては価格競争や出店競争の激化、および業界の垣根を越えたM&Aや業務・資本提携などの業界再編への動きがより加速すると想定され、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社は「お客様の生活に豊かさと余裕を提供する」という理念のもと、美と健康に関する高い専門性を生かしたコンサルティングサービスの充実に引き続き取り組むとともに、プライベートブランド商品「M's one(エムズワン)」をはじめとする良質でお求めやすい商品の品揃えによる利便性の提供に努め、お客様に親しまれる身近で便利なドラッグストアを目指してまいります。出店につきましては、ドミナント展開による店舗網の拡充を図るべく、新規エリアを含めた地域集中出店により125店舗の出店を計画いたしております。

以上により、次期の連結業績の予想といたしましては、売上高5,830億円(前期比10.5%増)、営業利益371億円(同18.4%増)、経常利益379億円(同16.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益234億60百万円(同21.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響等により、前連結会計年度末に比べて393億67百万円増加し、693億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、491億18百万円(前期比106.5%増)となりました。これはおもに、税金等調整前当期純利益311億45百万円(同6.1%増)となったことと当連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響等による

仕入債務322億9百万円(同725.7%増)の増加等のプラス要因に対し、法人税等の支払額132億5百万円(同24.8%増)と当連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響等による売上債権の増加64億94百万円(同161.3%増)のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、67億68百万円(前期比50.0%減)となりました。これはおもに、有価証券の売却による収入70億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が27億28百万円、新規出店に伴う有形固定資産の取得69億38百万円(同34.2%増)、差入保証金の支出52億82百万円(同4.2%増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、29億82百万円(前期比60.8%減)となりました。これはおもに、自己株式の売却による収入25億15百万円、長期借入金による収入60億円、配当金の支払額46億円、長期借入金返済による支出70億3百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率(%)	60.2	61.3	51.6
時価ベースの自己資本比率(%)	122.5	203.4	181.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.0	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	422.3	1,469.5	206.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化および将来の事業展開を勘案しながら、株主利益重視の見地から安定した配当を行うことを基本方針とし、さらに配当性向を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、配当は第2四半期末および事業年度末の年2回としております。

当期における第2四半期末の利益配当につきましては、計画通り1株につき44円の配当を実施いたしました。期末におきましては、当期業績をふまえて当初計画の1株につき44円から20円増配の、1株につき64円の配当を行うことを決定いたしました。これにより通期では108円の配当となります。次期(平成29年5月期)の年間配当は、1株につき108円を予定しております。

また、次期におきましても第2四半期末日および期末日を基準日として年2回の配当を実施することとしております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設および増床・改装に伴う設備投資やM&Aも含めた成長など、将来の企業価値を高めるための投資に向けて、備えてゆく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 完全持株親会社としてのリスク

グループ各社の経営変動リスクについて

グループ各社の諸要因に基づく業績の急激な変動が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2) 法的規制について

①「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、「医薬品医療機器等法」という。）」等による規制について

当社グループは、「医薬品医療機器等法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許および届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成21年6月に施行された改正旧薬事法により導入された登録販売者制度により他業種の新規参入による競争が激化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

改正旧薬事法により、一般用医薬品のインターネット販売が事実上解禁されたことにより、他業種からの新規参入による競争激化が業績に影響を及ぼす場合があります。

②出店に関する規制等について

「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）においては、売場面積が1,000㎡を超える新規出店および既存店の変更について、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、騒音、交通渋滞およびごみ処理等地域への生活環境への配慮が審査事項となります。

従いまして、上記法的規制により計画どおりの新規出店および既存店の増床等ができない場合は、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

3) 資格者確保について

医薬品医療機器等法や薬剤師法の規定により薬剤師または登録販売者の配置が義務づけられております。医薬品の販売に伴いこれら有資格者を確保することは営業政策上重要な要件となります。

平成21年6月に施行された改正旧薬事法による、登録販売者制度が導入されたことに伴い、登録販売者制度に対応する社内育成を行っております。また、薬剤師については、さらに採用の競争激化が予想されます。

これら有資格者の確保が十分にできない場合には、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

4) 人材について

代表取締役をはじめとする取締役および執行役員は、当社グループの経営において重要な役割を果たしております。これら取締役および執行役員が業務執行できない事態が発生した場合、業績に影響を及ぼす場合があります。

5) 調剤業務について

当社グループにおいては、調剤専門薬局および調剤併設店舗があり、調剤研修センターを利用した薬剤師の専門的な知識の習得、スキルアップなどに積極的に取り組んでおります。また、当社グループは、調剤過誤を防止すべく交差監査体制（一人が処方箋に基づき調剤作業を実施し、別人が調剤監査を実施する体制）を導入し、服薬指導時における薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行っております。また、万一に備え、調剤薬局全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 出店政策について

当社グループは、地域での知名度向上による占有率向上および管理コストの抑制等を目的とするドミナント戦略をとっております。今後の店舗展開において、出店場所が十分に確保できない場合や、ドミナント形成に時間を要する場合には、店舗の収益が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 個人情報保護について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤業務に伴う患者情報等を保持しており、これら情報の中には顧客または患者個人のプライバシーに関わるものが含まれ、コンピュータ管理を行っております。これらの情報の取扱いについては情報管理者により、情報の利用・保管等に関する社内ルールを設け、その管理については万全を期してはおりますが、コンピュータの不具合や犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 自然災害等について

当社グループの本社、店舗、物流センター等所在地域において、大規模な地震等自然災害や、予期せぬ事故等により、当社グループの設備に損害や、従業員等の人的被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社14社により構成されております。

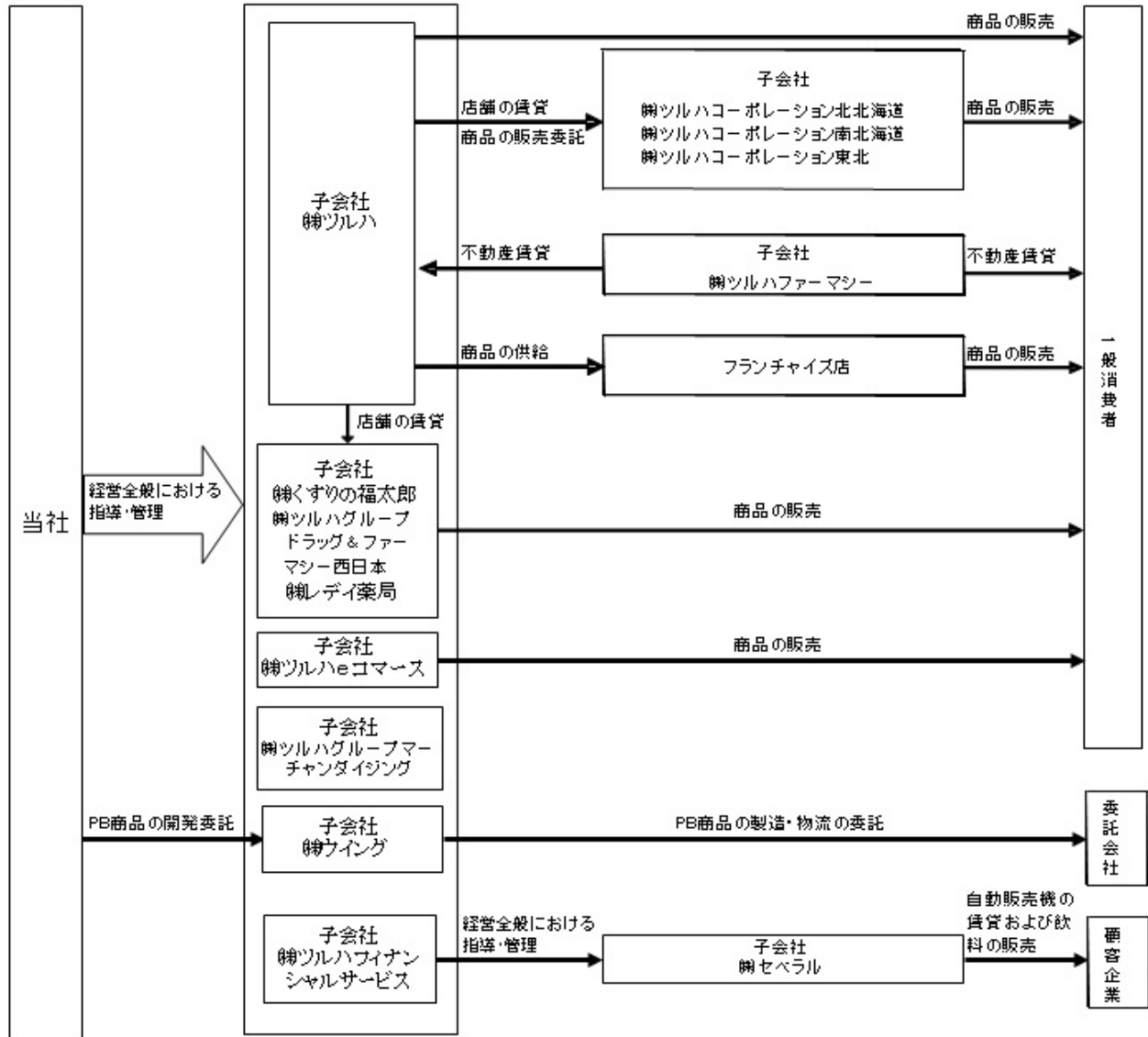
当社グループの主要な会社のおもな業務の内容と位置付けは、次のとおりとなります。

名称	おもな事業の内容
(株)ツルハホールディングス	医薬品・化粧品・雑貨等の販売を行うドラッグストアの経営指導および管理
(株)ツルハ	薬局および店舗販売業に基づく医薬品等販売ならびにフランチャイズ店への卸売販売業
(株)くすりの福太郎	関東地区における薬局および店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本	中国地区における薬局および店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)レデイ薬局	中四国地区における薬局および店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハグループマーチャндаイジ ング	当社グループ全般に係る商品の調達および物流に関する企画、商談、調達業務
(株)ツルハe コマース	当社グループ取扱商品の電話およびインターネット等での通信販売業務
(株)ツルハフィナンシャルサービス	当社グループ内における保険代理店業務および経営指導管理
(株)ツルハコーポレーション北海道	北海道地区における店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハコーポレーション 南北海道	南北海道地区における店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハコーポレーション 東北	関東、東北地方における店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハファーマシー	不動産賃貸業
(株)ウイング	当社グループのプライベートブランド商品の企画開発・販売促進業務
(株)セベラル	自動販売機の賃貸および飲料の販売

- 注) 1. (株)ウェルネス湖北と(株)ハーティウオンツを平成27年8月16日をもって合併し、社名を(株)ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本としております。
2. 第1四半期連結会計期間に新たに持分法適用関連会社とした株式会社レデイ薬局の普通株式を第2四半期連結会計期間に追加取得した結果、同社は当社の連結子会社となりました。
3. (株)ツルハe コマースおよび(株)ウイングを平成28年5月16日をもって当社グループ内で吸収合併しております。

[事業系統図]

以上のべた事項を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成27年5月期決算短信（平成27年6月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tsuruha-hd.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成27年5月期決算短信（平成27年6月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tsuruha-hd.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年5月期決算短信（平成27年6月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tsuruha-hd.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

平成27年5月期決算短信（平成27年6月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tsuruha-hd.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、情報収集や検討などを行っております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月15日)	当連結会計年度 (平成28年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,977	38,347
売掛金	13,304	21,046
有価証券	12,000	31,000
商品及び製品	59,728	71,343
原材料及び貯蔵品	4	15
繰延税金資産	2,167	2,514
短期貸付金	108	2
その他	7,601	10,721
流動資産合計	118,892	174,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,388	38,798
減価償却累計額	△14,443	△19,734
建物及び構築物(純額)	13,944	19,063
機械装置及び運搬具	37	33
減価償却累計額	△35	△32
機械装置及び運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	21,655	27,262
減価償却累計額	△16,340	△20,018
工具、器具及び備品(純額)	5,314	7,243
土地	3,386	7,610
リース資産	221	2,615
減価償却累計額	△37	△1,020
リース資産(純額)	183	1,594
建設仮勘定	340	82
有形固定資産合計	23,171	35,595
無形固定資産		
のれん	16,899	17,464
ソフトウェア	347	392
電話加入権	58	76
その他	274	449
無形固定資産合計	17,580	18,382
投資その他の資産		
投資有価証券	19,792	23,205
長期貸付金	8	24
繰延税金資産	1,003	1,431
差入保証金	29,825	36,305
その他	3,649	3,689
貸倒引当金	△67	△84
投資その他の資産合計	54,209	64,571
固定資産合計	94,961	118,549
資産合計	213,854	293,541

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月15日)	当連結会計年度 (平成28年5月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,857	91,542
短期借入金	269	—
1年内返済予定の長期借入金	—	1,206
未払金	6,681	9,332
リース債務	10	264
未払法人税等	7,043	6,101
賞与引当金	2,651	3,782
役員賞与引当金	391	400
ポイント引当金	1,519	1,867
その他	3,338	4,873
流動負債合計	71,762	119,370
固定負債		
長期借入金	—	5,322
リース債務	189	1,917
繰延税金負債	5,707	6,693
退職給付に係る負債	1,025	1,050
役員退職慰労引当金	582	6
資産除去債務	1,298	1,691
その他	1,497	2,199
固定負債合計	10,300	18,880
負債合計	82,062	138,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,064	8,321
資本剰余金	24,124	26,373
利益剰余金	91,994	106,716
自己株式	△5,845	△5,311
株主資本合計	118,337	136,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,738	15,527
退職給付に係る調整累計額	△10	△60
その他の包括利益累計額合計	12,728	15,467
新株予約権	726	875
非支配株主持分	—	2,846
純資産合計	131,791	155,290
負債純資産合計	213,854	293,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)
売上高	440,427	527,508
売上原価	316,054	378,096
売上総利益	124,373	149,412
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	35,985	42,087
従業員賞与	2,521	3,115
賞与引当金繰入額	2,650	3,354
役員賞与引当金繰入額	402	410
退職給付費用	460	511
地代家賃	24,384	29,155
ポイント引当金繰入額	△203	175
その他	31,266	39,260
販売費及び一般管理費合計	97,467	118,069
営業利益	26,905	31,342
営業外収益		
受取利息	131	146
受取配当金	127	121
備品受贈益	705	841
受取賃貸料	116	138
持分法による投資利益	—	54
受取補償金	9	15
受取保険金	20	26
その他	181	276
営業外収益合計	1,292	1,620
営業外費用		
支払利息	16	237
中途解約違約金	—	43
薬剤服用歴管理指導料返還額	171	—
貸倒引当金繰入額	10	27
その他	14	29
営業外費用合計	212	338
経常利益	27,985	32,623

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,255	—
新株予約権戻入益	42	—
固定資産売却益	12	0
段階取得に係る差益	—	244
その他	35	37
特別利益合計	2,344	281
特別損失		
投資有価証券評価損	—	278
固定資産除却損	159	294
固定資産売却損	6	0
減損損失	577	920
合意解約金	108	—
その他	129	266
特別損失合計	980	1,760
税金等調整前当期純利益	29,350	31,145
法人税、住民税及び事業税	11,974	11,842
法人税等調整額	164	△283
法人税等合計	12,139	11,559
当期純利益	17,210	19,585
非支配株主に帰属する当期純利益	—	262
親会社株主に帰属する当期純利益	17,210	19,323

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)
当期純利益	17,210	19,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,475	2,789
退職給付に係る調整額	52	△49
その他の包括利益合計	4,527	2,739
包括利益	21,738	22,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,738	22,062
非支配株主に係る包括利益	—	262

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,392	23,222	78,241	△654	108,202
会計方針の変更による累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,392	23,222	78,262	△654	108,223
当期変動額					
新株の発行	672	672			1,345
剰余金の配当			△3,479		△3,479
親会社株主に帰属する当期純利益			17,210		17,210
自己株式の取得				△5,299	△5,299
自己株式の処分		228		107	336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	672	901	13,731	△5,191	10,114
当期末残高	8,064	24,124	91,994	△5,845	118,337

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	8,263	△49	8,214	732	2,907	120,056
会計方針の変更による累積的影響額						20
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,263	△49	8,214	732	2,907	120,077
当期変動額						
新株の発行						1,345
剰余金の配当						△3,479
親会社株主に帰属する当期純利益						17,210
自己株式の取得						△5,299
自己株式の処分						336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,475	38	4,513	△6	△2,907	1,599
当期変動額合計	4,475	38	4,513	△6	△2,907	11,714
当期末残高	12,738	△10	12,728	726	—	131,791

株式会社ツルハホールディングス(3391) 平成28年5月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,064	24,124	91,994	△5,845	118,337
当期変動額					
新株の発行	256	256			512
剰余金の配当			△4,600		△4,600
親会社株主に帰属する当期純利益			19,323		19,323
自己株式の取得					
自己株式の処分		1,993		534	2,528
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	256	2,249	14,722	534	17,763
当期末残高	8,321	26,373	106,716	△5,311	136,100

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	12,738	△10	12,728	726	—	131,791
当期変動額						
新株の発行						512
剰余金の配当						△4,600
親会社株主に帰属する当期純利益						19,323
自己株式の取得						
自己株式の処分						2,528
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,789	△49	2,739	149	2,846	5,735
当期変動額合計	2,789	△49	2,739	149	2,846	23,498
当期末残高	15,527	△60	15,467	875	2,846	155,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,350	31,145
減価償却費	3,425	4,588
減損損失	577	920
のれん償却額	2,127	2,215
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	58	767
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	26	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	202	△69
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△203	174
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	△582
受取利息及び受取配当金	△258	△267
受取補償金	△9	△15
受取保険金	△20	△26
支払利息及び割賦利息	16	237
備品受贈益	△705	△841
固定資産除却損	159	294
固定資産売却損益(△は益)	△5	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	-	278
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,255	-
新株予約権戻入益	△42	-
持分法による投資損益(△は益)	-	△54
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△244
売上債権の増減額(△は増加)	△2,486	△6,494
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,770	△4,363
仕入債務の増減額(△は減少)	3,900	32,209
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,104	△837
その他	986	3,296
小計	34,199	62,357
利息及び配当金の受取額	157	162
保険金の受取額	20	26
補償金の受取額	9	15
利息の支払額	△16	△237
法人税等の支払額	△10,582	△13,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,790	49,118

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△1
定期預金の払戻による収入	—	30
有価証券の取得による支出	△7,000	△1,000
有価証券の売却による収入	6,000	7,000
有形固定資産の取得による支出	△5,169	△6,938
有形固定資産の売却による収入	44	0
ソフトウェアの取得による支出	△154	△145
投資有価証券の取得による支出	△31	△2
投資有価証券の売却による収入	2,336	3
子会社株式の取得による支出	△6,132	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△2,728
子会社株式の売却による収入	—	37
事業譲受による支出	△151	—
貸付けによる支出	△107	△5
貸付金の回収による収入	22	120
差入保証金の支出	△5,068	△5,282
差入保証金の返還	2,030	1,948
その他	△157	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,549	△6,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	269	—
短期借入金の返済による支出	△572	△269
長期借入れによる収入	—	6,000
長期借入金の返済による支出	—	△7,003
リース債務の返済による支出	△8	△47
新株発行による収入	1,140	422
自己株式の売却による収入	336	2,515
自己株式の取得による支出	△5,299	—
配当金の支払額	△3,479	△4,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,613	△2,982
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,626	39,367
現金及び現金同等物の期首残高	27,323	29,949
現金及び現金同等物の期末残高	29,949	69,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

(株)ツルハ

(株)くすりの福太郎

(株)ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本

(株)レデイ薬局

(株)ツルハグループマーチャンダイジング

(株)ウイング

(株)ツルハeコマース

(株)ツルハフィナンシャルサービス

(株)ツルハコーポレーション北海道

(株)ツルハコーポレーション北海道

(株)ツルハコーポレーション東北

(株)ツルハファーマシー

(株)セベラル

①平成27年5月16日付で、連結子会社であった株式会社リバースは当社子会社であります株式会社ツルハに吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

②平成27年8月16日付で、連結子会社であった株式会社ウェルネス湖北は当社子会社であります株式会社ハーティウオンツに吸収合併されたため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社ハーティウオンツは平成27年8月16日付で社名を株式会社ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本へ変更しております。

③第1四半期連結会計期間に新たに持分法適用関連会社とした株式会社レデイ薬局の普通株式を第2四半期連結会計期間に追加取得した結果、同社は当社の連結子会社となりました。これにより、第2四半期連結会計期間末において、同社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に追加しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ベース

Tsuruha (Thailand) Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

(株)ベース

Tsuruha (Thailand) Co., Ltd.

(持分法適用から除いた理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、(株)レデイ薬局は決算日を5月15日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、連結会計年度における会計期間は8.5ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 商品及び製品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

2~45年

機械装置及び運搬具

6年

工具、器具及び備品

2~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を引当計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額を引当計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ ポイント引当金

カード会員に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

なお、重要性のないものについては一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、仕入および販売に関する情報につきましては、「7. その他（1）仕入および販売の状況」に記載しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)
1株当たり純資産額	2,765円60銭	3,170円60銭
1株当たり当期純利益金額	362円36銭	405円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	358円29銭	401円07銭

(注) 1. 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度259,500株、当連結会計年度一株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度280,946株、当連結会計年度108,502株)。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,210	19,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	17,210	19,323
期中平均株式数(株)	47,497,051	47,625,766
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	538,809	552,766
(うち新株予約権)	(538,809)	(552,766)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年5月15日)	当事業年度 (平成28年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,314	2,695
売掛金	71	582
有価証券	—	1,000
貯蔵品	—	1
繰延税金資産	27	31
短期貸付金	100	—
関係会社短期貸付金	913	843
未収還付法人税等	1,485	3,093
その他	42	177
流動資産合計	3,954	8,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	3	3
工具、器具及び備品	20	18
有形固定資産合計	24	21
無形固定資産		
電話加入権	0	0
ソフトウェア	194	244
無形固定資産合計	194	244
投資その他の資産		
関係会社株式	62,243	67,313
関係会社長期貸付金	13	18
繰延税金資産	142	157
その他	73	95
貸倒引当金	△428	△428
投資その他の資産合計	62,044	67,156
固定資産合計	62,263	67,422
資産合計	66,218	75,849

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年5月15日)	当事業年度 (平成28年5月15日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	269	—
関係会社短期借入金	2,600	—
未払金	138	316
未払費用	12	1
未払法人税等	49	48
預り金	0	0
賞与引当金	47	58
役員賞与引当金	139	159
その他	66	72
流動負債合計	3,323	657
固定負債		
受入保証金	16	16
その他	7	7
固定負債合計	23	23
負債合計	3,347	680
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,064	8,321
資本剰余金		
資本準備金	41,348	41,605
その他資本剰余金	471	2,452
資本剰余金合計	41,819	44,057
利益剰余金		
利益準備金	15	15
その他利益剰余金		
別途積立金	861	861
繰越利益剰余金	17,229	26,348
利益剰余金合計	18,106	27,225
自己株式	△5,846	△5,311
株主資本合計	62,144	74,292
新株予約権	726	875
純資産合計	62,870	75,168
負債純資産合計	66,218	75,849

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)	当事業年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)
営業収入		
手数料収入	2,363	2,951
受取配当金	7,885	15,729
営業収入合計	10,248	18,681
営業費用		
役員報酬	168	178
従業員給料及び手当	539	835
賞与引当金繰入額	47	58
役員賞与引当金繰入額	139	144
福利厚生費	101	1,915
修繕費	121	146
地代家賃	27	34
支払手数料	421	461
その他	637	776
営業費用合計	2,205	4,551
営業利益	8,042	14,130
営業外収益		
受取利息	6	4
有価証券利息	0	0
受取配当金	—	1
その他	3	8
営業外収益合計	9	14
営業外費用		
支払利息	13	3
その他	0	—
営業外費用合計	13	3
経常利益	8,038	14,141
特別利益		
新株予約権戻入益	42	—
その他	—	1
特別利益合計	42	1
特別損失		
関係会社株式評価損	—	278
特別損失合計	—	278
税引前当期純利益	8,081	13,864
法人税、住民税及び事業税	214	164
法人税等調整額	△1	△20
法人税等合計	212	144
当期純利益	7,868	13,719

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,392	40,675	242	40,918	15	861	12,840	13,717
当期変動額								
新株の発行	672	672		672				
剰余金の配当							△3,479	△3,479
当期純利益							7,868	7,868
自己株式の取得								
自己株式の処分			228	228				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	672	672	228	901	-	-	4,388	4,388
当期末残高	8,064	41,348	471	41,819	15	861	17,229	18,106

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△654	61,372	732	62,105
当期変動額				
新株の発行		1,345		1,345
剰余金の配当		△3,479		△3,479
当期純利益		7,868		7,868
自己株式の取得	△5,299	△5,299		△5,299
自己株式の処分	107	336		336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6	△6
当期変動額合計	△5,191	771	△6	765
当期末残高	△5,846	62,144	726	62,870

株式会社ツルハホールディングス(3391) 平成28年5月期 決算短信

当事業年度(自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	8,064	41,348	471	41,819	15	861	17,229	18,106
当期変動額								
新株の発行	256	256		256				
剰余金の配当							△4,600	△4,600
当期純利益							13,719	13,719
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,980	1,980				
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	256	256	1,980	2,237	-	-	9,119	9,119
当期末残高	8,321	41,605	2,452	44,057	15	861	26,348	27,225

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計		
当期首残高	△5,846	62,144	726	62,870
当期変動額				
新株の発行		512		512
剰余金の配当		△4,600		△4,600
当期純利益		13,719		13,719
自己株式の取得				
自己株式の処分	534	2,515		2,515
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			149	149
当期変動額合計	534	12,147	149	12,297
当期末残高	△5,311	74,292	875	75,168

7. その他

(1) 仕入および販売の状況

①仕入実績

品 目	当連結会計年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
商品			
医薬品	79,294	20.2	123.2
化粧品	71,582	18.2	123.7
雑貨	117,487	29.9	116.0
育児用品	19,064	4.8	124.1
その他	103,351	26.3	134.3
小計	390,780	99.4	123.7
不動産賃貸料原価	52	0.0	130.9
インターネット販売等	2,266	0.6	115.7
合計	393,100	100.0	123.7

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。

2. その他のおもな内容は、食品・健康食品・医療用具等であります。

②販売実績

品 目	当連結会計年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
商品			
医薬品	130,013	24.6	118.9
化粧品	98,149	18.6	121.2
雑貨	146,659	27.8	113.0
育児用品	20,963	4.0	120.7
その他	127,539	24.2	128.7
小計	523,326	99.2	119.9
不動産賃貸料	329	0.1	282.5
手数料収入	719	0.1	73.1
インターネット販売等	3,132	0.6	114.8
合計	527,508	100.0	119.8

(注) その他のおもな内容は、食品・健康食品・医療用具等であります。